

平成 2 5 年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査期間	
3	審査の方法	
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	予算の執行状況（税込）	1～3
3	経営状況	3
(1)	経営成績（税抜）	3～5
(2)	財務状況	5～8
(3)	事業量等	8～9
	意見	10
	《結び》	10

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成25年度桂川町水道事業会計決算

### 2 審査期間

平成26年7月7日～10日（実日数4日間）

### 3 審査の方法

本決算においては、平成25年度における桂川町水道事業が、①計算数値に誤りがないかどうか、②適法な手続きによっているかどうか、③事業が合理的かつ能率的に経営されたかどうか、④事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進するという法律の趣旨に従ってなされたかどうか等に主眼を置き、審査に当たりました。

計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを慎重に審査しました。

また、本事業においては、昨年6月に職員の横領事件が発覚したことから、その再発防止につながる事務改善や職員の意識改革という観点からも審査を行いました。

## 第2 審査の結果

### 1 決算書、決算諸表及び明細書等

決算書、決算諸表及び明細書等については、決算書固定資産明細書欄外に固定資産明細書と固定資産台帳の減価償却累計額において4,286,174円の差異があるものの、その額は前年度と同額であり、25年度中の動きに差異は生じていないことが示されています。このことを除き、計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。事業の経営においては、様々な指標も「概ね良好」な状況を示しており、健全性が保たれています。

しかしながら、平成25年6月に明らかにされた水道課職員による横領事件により、本決算においても調定額の改ざん等の影響を受けています。

横領事件後の対応や再発防止に向けた事務改善・改革への取り組みを始め、事業の全般にわたって是正・検討が必要と思われる個別の事項については、別途、意見として述べるものとします。

予算の執行状況及び経営状況については、次の通りです。

### 2 予算の執行状況（税込）

#### （1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円）

	予算額と決算額の比較			収入額及び未収額の状況		参考
	予算現額	決算額	増減額	収入額	未収額	過年度未収額
営業収益	218,093	219,320	1,227	214,200	5,120	1,088

給水収益(水道料金)	214,644	215,572	928	210,453	5,120	1,088
受託工事収益	202	171	△31	170	0	0
手数料	255	332	77	332	0	0
納付金	2,992	3,245	253	3,245	0	0
<b>営業外収益</b>	<b>227</b>	<b>281</b>	<b>54</b>	<b>281</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
受取利息	191	245	54	245	0	—
雑収益	36	36	0	36	0	0
<b>特別利益</b>	<b>873</b>	<b>2,132</b>	<b>1,259</b>	<b>2,132</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
過年度損益修正益	873	2,132	1,259	2,132	0	0
<b>計</b>	<b>219,193</b>	<b>221,733</b>	<b>2,540</b>	<b>216,613</b>	<b>5,120</b>	<b>1,088</b>

- 収益的収入の決算額は221,733千円で、前年度より466千円の増です。
- 営業収益の決算額は219,320千円で、未収額5,120千円、過年度分未収額1,088千円です。

イ 収益的支出は、表2のとおりです。

表2 収益的支出(税込)

(単位：千円、%)

	予算額と決算額の比較			参考	
	予算現額	決算額	増減額	構成比	執行率
<b>営業費用</b>	<b>174,430</b>	<b>160,891</b>	<b>13,539</b>	<b>90.4</b>	<b>92.2</b>
原水及び浄水費	75,930	67,290	8,640	37.9	88.6
配水及び給水費	33,242	29,020	4,222	16.3	87.3
受託工事費	201	169	32	0.1	84.1
総係費	27,940	27,452	488	15.4	98.3
減価償却費	36,359	36,357	2	20.4	100.0
資産減耗費	757	603	154	0.3	79.7
その他営業費用	1	0	1	0.0	0.0
<b>営業外費用</b>	<b>16,461</b>	<b>16,460</b>	<b>1</b>	<b>9.3</b>	<b>100.0</b>
支払利息	9,308	9,308	0	5.2	100.0
消費税	7,152	7,152	0	4.0	100.0
雑支出	1	0	1	0.0	0.0
<b>特別損失</b>	<b>547</b>	<b>547</b>	<b>0</b>	<b>0.3</b>	<b>100.0</b>
過年度損益修正損	547	547	0	0.3	100.0
予備費	481	0	0	0.0	0.0
<b>計</b>	<b>191,919</b>	<b>177,898</b>	<b>14,021</b>	<b>100.0</b>	<b>92.7</b>

- 収益的支出の予算現額191,919千円に対し決算額は177,898千円で、執行率は92.7%です。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入においては、国庫補助金、企業債等の予算化はありません。

イ 資本的支出は、表3のとおりです。

表3 資本的支出（税込） (単位：千円、%)

		予算額と決算額比較			参考
		予算額	決算額	増減額	決算額 構成比
		<b>7,794</b>	<b>7,620</b>	<b>174</b>	<b>18.7</b>
建設 改良費	メーター費	0	0	0	0.0
	工事請負費	0	0	0	0.0
	機械及び装置購入費	7,794	7,620	174	18.7
企業債元金償還金		<b>33,221</b>	<b>33,220</b>	<b>1</b>	<b>81.3</b>
国庫補助金返還金		0	0	0	0.0
予備費		<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>
計		<b>42,015</b>	<b>40,840</b>	<b>1,175</b>	<b>100.0</b>

- 資本的支出の予算現額 42,015 千円に対し決算額は 40,840 千円で、執行率は 97.2%です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 40,840,291 円は、過年度分損益勘定留保資金 8,245,101 円、当年度分損益勘定留保資金 22,232,320 円、建設改良積立金 10,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 362,870 円で補てんしたものです。

### 3 経営状況

#### (1) 経営成績（税抜）

##### ア 収益的収支

平成 25 年度の収益的収支状況は、表4のとおりです。

表4 収益的収支状況（税抜） (単位：千円、%)

		25 年度	24 年度	23 年度	対前年度増減	
					額	%
総収益	営業収益	208,891	210,387	213,875	△1,496	△0.7
	営業外収益	290	382	857	△92	△24.1
	特別利益	2,106	0	0	2,106	0.0
総収益		<b>211,287</b>	<b>210,769</b>	<b>241,732</b>	<b>518</b>	<b>0.2</b>
総費用	営業費用	157,978	163,916	162,469	△5,938	△3.6
	営業外費用	9,308	10,719	12,779	△1,411	△13.2
	特別損失	545	21	20	524	2,495.2
総費用		<b>167,831</b>	<b>174,657</b>	<b>175,268</b>	<b>△6,826</b>	<b>△3.9</b>
当年度純利益		<b>43,456</b>	<b>36,112</b>	<b>39,464</b>	<b>7,344</b>	<b>20.3</b>
前年度繰越利益剰余金		<b>22,946</b>	<b>24,887</b>	<b>22,618</b>	<b>△1,941</b>	<b>△7.8</b>
当年度未処分利益剰余金		<b>66,402</b>	<b>61,000</b>	<b>62,082</b>	<b>5,402</b>	<b>8.9</b>

- 総収益 211,287 千円、総費用 167,831 千円で、収益的収支決算において 43,456 千円の純利益となりました。前年度より 7,344 千円 (20.3%) の増額です。

- 当年度純利益 43,456 千円に前年度繰越利益剰余金 22,946 千円を合わせた 66,402 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条第1項及び第2項により、減債積立金 3,410 千円、建設改良積立金 32,000 千円並びに翌年度への繰越利益剰余金 30,992 千円とし処理されることになっています。

#### イ 収益

当年度の総収益は 211,287 千円で、前年度より 518 千円 (0.2%) 増額です。

主な要因として、特別利益が前年度より 2,106 千円増によります。

#### ウ 費用

当年度の総費用は 167,831 千円で、前年度より 6,826 千円 (3.9%) 減額です。

特別損失及び受託工事費を除いた費用は、表5のとおりです。

表5 費用の性質別構成 (税抜)

(単位：千円、%)

	平成 25 年度				平成 24 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比 (%)	対前年度		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
			増減額	増減率				
職員給与費	61,676	36.9	△5,078	△7.6	66,754	38.2	65,621	37.4
動力費	12,800	7.7	269	2.1	12,531	7.2	11,889	6.8
修繕費	9,905	5.9	△629	△6.0	10,534	6.0	10,115	5.8
薬品費	3,225	1.9	△159	△4.7	3,384	1.9	3,228	1.8
支払利息	9,308	5.6	△1,411	△13.2	10,719	6.1	12,779	7.3
減価償却費	36,357	21.7	238	0.7	36,119	20.7	37,313	21.3
固定資産除却費	603	0.4	△458	△43.2	1,061	0.6	728	0.4
委託料	15,367	9.2	667	4.5	14,700	8.4	15,992	9.1
工事請負費	5,483	3.3	△1,596	△22.5	7,079	4.1	5,685	3.2
その他	12,401	7.4	648	5.5	11,753	6.7	11,897	6.8
計	167,125	100.0	△7,509	△4.3	174,634	100.0	175,247	100.0

(注) 職員給与費は、給料、手当 (子ども手当除く)、法定福利費 (退職手当組合負担金を含む) 及び賃金です。

- 当年度の特別損失 545 千円、受託工事費 161 千円を除いた費用は 167,125 千円で、前年度より 7,509 千円の減額です。主なものは、職員給与費 5,078 千円の減です。

職員給与費の構成比は 36.9% で、前年度より 5,078 千円 (7.6%) 減で、経営指標 14.18% の 2.6 倍になります。また、職員給与費の給与収益に占める割合は、30.04% となり、経営指標 15.63% の 1.9 倍です。

#### エ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表6のとおりです。

当年度は、前年度に続きすべて年鑑指標を上回り、問題となる経営指数ではありません。

表6 経営比率

(単位：%、回)

	算式	25年度	24年度	23年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	2.87	2.63	2.90	0.49
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	24.37	22.09	24.04	7.18
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.118	0.119	0.121	0.07
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	125.89	120.68	122.52	105.60
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本}+\text{剰余金}}$	0.148	0.154	0.161	0.093 経営指標

## ○ 経営資本営業利益率等

公営企業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを、比率で示すものです。

経営資本営業利益率は、2.87%で前年度より0.24ポイント上がっています。

営業収益営業利益率は、前年度より2.28ポイント上がり、経営資本回転率は、前年度より、0.001ポイント下がっています。

営業収益営業利益率は、前年度より営業収益が1,496千円減額したものの、営業利益が4,443千円増額したことにより好転しています。

営業収益の減の主なものは、その他の営業収益(納付金、手数料)2,059千円の減額です。

## ○ 経営資本回転率の減少は、前述の営業収益の減額によります。

## ○ 総収支比率

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、従って、比率が高いほど利益率が高いことを表します。

総収支比率は125.89%で、前年度より5.21ポイント上がっています。

## (2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態は、次のとおりです。

## ○ 資産

資産総額は1,778,587千円で、前年度より9,690千円の増額です。

主な要因は、流動資産39,393千円の増額によります。

## ① 現金・預貯金は、表7のとおりです。

3月31日現在、普通預貯金(雇用保険分23千円を除く。)は105,891千円、定期預貯金は196,590千円で、合計302,481千円です。

表7 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	25年度	24年度	23年度
福岡銀行	普通預金	49,594	30,986	31,396
	定期預金	30,000	30,000	30,000
福岡嘉穂農協	普通貯金	25,909	19,579	14,370
	定期貯金	126,590	124,500	121,341
飯塚信用金庫	普通預金	30,388	16,140	12,079
	定期預金	40,000	40,000	30,000
計	普通預(貯)金	105,891	66,705	57,845
	定期預(貯)金	196,590	194,500	181,341
合計		302,481	261,205	239,186

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

② 未収金は、3月31日現在6,376千円で、前年度より1,903千円減額です。

## ○ 負債

負債総額は15,296千円で、前年度より547千円(3.45%)の減額です。

主なものは、修繕引当金1,204千円の減額です。

## ○ 資本

資本総額は1,763,291千円で、前年度より10,236千円(0.58%)の増額です。主な要因は、資本金が23,220千円減額となったものの、利益剰余金が33,456千円増額となったことです。

## イ 財務比率

財務状態の良否を示す財務比率は、表8のとおりです。

表8 財務比率

(単位：%)

	算式	25年度	24年度	23年度	経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	2037.85	1860.26	1153.18	1002.64
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}}$	79.08	77.05	74.95	66.92
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}}$	83.19	85.31	86.82	89.18
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	91.37	84.17	122.12	78.62
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費+当年度順利益}}$	41.62	42.09	59.35	—

○ 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表わし、流動性を確保するためにも200%以上が理想とされています。当年度は2037.87%で、前年度より177.6ポイント上がり、経営指標1002.64%より1035.23ポイント上回っています。これは、流動負債の未払金15,171千円が、

前年度より 656 千円 (4.52%) 増額したものの、流動資産が 39,393 千円増加したことにより  
ます。

- 自己資本構成比率は、企業の長期健全性を示すものであり、総資本に対する自己資本の占める割合で、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 79.08%で、前年度より 2.03 ポイント上がり、経営指標より 12.16 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 83.19%で、前年度より 2.12 ポイント下がり、経営指標より 5.99 ポイント下回っています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 91.37%で、前年度より 7.2 ポイント上昇し、経営指標より 12.75 ポイント上昇しています。主な要因は、前年度に比べ企業債償還元金が 2,817 千円 (9.27%) 増額したことによります。
- 料金収入に対する企業債償還金の比率は、次のとおり年鑑指標を下回り、良好な状態です。  
 企業債償還元金比率：16.18%→年鑑指標：31.61%  
 企業債償還利息比率：4.53%→年鑑指標：12.22%  
 企業債償還元利金比率：20.71%→年鑑指標：43.84%

#### ウ 不納欠損及び滞納状況

##### ○ 不納欠損

当年度の不納欠損は、平成 20 年度滞納分 190 千円 (死亡 1 件、所在不明 6 件、会社破産 1 件、計 8 件) で、桂川町水道事業給水条例施行規程第 23 条 (料金債権の放棄) 及び桂川町水道事業会計規程第 21 条に基づき、処理されています。

- 平成 25 年 5 月 31 日の滞納状況は、表 9 のとおりです。

表 9 滞納状況

	平成 25 年度		平成 24 年度		平成 23 年度	
	滞納額(円)	件数	滞納額(円)	件数	滞納額(円)	件数
16 年度分	0	0	0	0	0	0
17 年度分	23,880	2	23,880	2	23,880	2
18 年度分	4,620	1	4,620	1	16,990	4
19 年度分	47,140	2	47,140	2	67,950	6
20 年度分	29,600	4	220,730	13	220,730	13
21 年度分	264,890	13	278,890	13	319,640	16
22 年度分	29,770	9	41,600	13	69,970	15
23 年度分	55,820	11	80,220	13	654,530	150
24 年度分	496,630	38	2,148,040	271		
25 年度分	1,427,510	134				
合計	2,379,860	214	2,845,120	328	1,373,690	206

- 現年度分の滞納状況は、平成 24 年度は職員不祥事による影響で前年より 1,494 千円増加しています。平成 25 年度においては、水道料金督促などの対応が不十分であったため、平成 23 年度より滞納額が 773 千円増えている状況です。

### (3) 事業量等

#### ア 給水状況

給水状況は、表 10・表 11・表 12 に示したとおりです。

表 10 給水人口及び総配水量等

(単位：人、戸)

		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
行政人口		14,025	14,165	14,161
対前年度増減額		△140	4	△71
行政戸数		6,243	6,237	6,151
対前年度増減額		6	86	100
給水人口		12,492	12,751	12,685
対前年度増減額		△259	66	△245
給水戸数		5,885	5,873	5,845
対前年度増減額		12	28	37
年間総配水量 m <sup>3</sup>		1,464,524	1,510,614	1,546,165
対前年度増減	量 m <sup>3</sup>	△46,090	△35,551	3,576
	率 %	△3.1	△2.3	0.2
配水能力 m <sup>3</sup> /日		6,300	6,300	6,300
1 日最大配水量 m <sup>3</sup>		4,733	4,902	5,012
1 日平均配水量 m <sup>3</sup>		4,012	4,139	4,224
対前年度増減	量 m <sup>3</sup>	△127	△85	△2
	率 %	△3.1	△2	0

- 前年度に比べ、行政人口は 140 人減で、行政戸数は 6 戸増えています。同じように、給水人口は 259 人減で、給水戸数は 12 戸増えています。年間総配水量は、当年度 1,464,524 m<sup>3</sup>で、前年度より 46,090 m<sup>3</sup>減少しています。また、1 日平均配水量は、前年度より 127 m<sup>3</sup>減少しています。

表 11 有収水量及び漏水量

		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
有収	水量 m <sup>3</sup>	1,383,023	1,384,449	1,411,642
	率 %	94.43	91.65	91.30
漏水	水量 m <sup>3</sup>	81,193	124,204	133,420
	率 %	5.5	8.2	8.6

- 有収水量は 1,383,023 m<sup>3</sup>で、前年度より 1,426 m<sup>3</sup>減少しています。有収率は 94.43%で、前年度より 2.78 ポイント増加し、経営指標 80.01%より 14.42 ポイント上回っています。

- 漏水量は 81,193 m<sup>3</sup> (漏水率 5.5%) で、前年度より 43,011 m<sup>3</sup> (漏水率 2.7 ポイント) 減少しています。漏水調査費は 5,040 千円で、前年度と同額です。漏水発見件数は、34 件 (前年度 49 件、過去 3 年間の平均 48 件) です。
- 水道管破損事故は 1 件で、漏水量は 5 m<sup>3</sup>、賠償金は 31 千円です。

表 12 給水原価及び供給単価 (単位：円)

		平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
給水原価		120.84	126.14	124.14
(A)	増減	△5.30	2.00	△1.85
供給単価		148.45	148.00	148.77
(B)	増減	0.45	△0.77	0.65
(B)－(A)		27.61	21.86	24.63

- 前年度より、給水原価は 5.30 円減、供給単価は 0.45 円増です。
  - 「供給単価－給水原価」は 27.61 円で、前年度より 5.75 円増です。
  - 経営指標では、供給単価 191.43 円/m<sup>3</sup>、給水原価 211.08 円/m<sup>3</sup>で、供給単価と給水原価との差は 19.65 円です。
- イ 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表 13 のとおりです。

表 13 最大利用率 (単位：%)

		算式	25 年度	24 年度	23 年度
施設利用率		$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	63.7	65.7	67.1
最大稼働率		$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	75.1	77.8	79.6
負荷率		$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	84.8	84.4	84.3

(25 年度分算定の基礎)

1 日平均配水量： 4,012 m<sup>3</sup>、1 日配水能力： 6,300 m<sup>3</sup>、1 日最大配水量： 4,733 m<sup>3</sup>、

- 施設利用率は 63.7% です。経営指標 49.69% を 14.0 ポイント上回っており、良好と言えます。なお、最大稼働率は 75.1% で、前年度より 2.7 ポイント低下していますが、経営指標 66.28% を上回り、問題はないと思われます。

ウ 建設改良事業

建設改良費の決算額 (税込) は 7,620 千円で、前年度 16,320 千円より 8,700 千円減額です。減額の主な理由は、機械及び装置購入費 4,431 千円の減額です。当年度の支出は、ポンプ等機械購入費 7,620 千円です。

## 意見

### 1. 固定資産台帳の整備について

決算書固定資産明細書と所管課で電算管理している固定資産台帳の減価償却累計額に差異が生じている件については、これまで数回にわたって指摘してきました。今回は、その相違額が前年度と同額であり、25年度中の決算においては正確であることが同明細書欄外に示されています。また、このことについては、平成26年度で企業会計制度が大きく改正される際の財務修正と併せ、県等の指導を受けながら解消に取り組む旨の報告を受けています。

今後、時機を失することなく、スピード感を持って適切な対応を図ってください。

### 2. 未収金の増加について

「審査の結果」の中でも触れていますが、横領による財務の不正操作によって、昨年度は水道料金の滞納額、滞納件数が跳ね上がっています。平成25年度においてもその解消は進んでおらず、むしろ当該年度の実質的な滞納額が増加しています。このことについては、早い段階から例月検査の折などで指摘してきましたが、その対応は遅れ、課題が残る内容となっています。

現在は、遅ればせながら滞納の解消に努めている状況が見受けられます。その成果が次年度の決算に反映されるよう期待します。

### 3. 事務改善等の状況について

昨年の職員不祥事を契機とした事務改善、職員の意識改革等の取り組みについては、決裁の徹底、職員権限と管理体制の見直しなど、少しずつその成果が表れてきていますが、まだまだ道半ばの感があります。現在では、人事も一新され、業務や事務の在り方について根本的な見直しが図られるなど、加速度的に改善・改革が進められています。組織が活性化し、職員の意識改革が進められることは、引いてはこのような不祥事を起こす温床を排除し、再発防止に繋げる最良の方法であろうと確信するものです。今後とも、真摯に改善・改革に取り組まれることを望みます。

## 結び(総括)

平成25年度水道事業の予算執行、経営・財務状況等について審査した結果、経営状況即ち収益性は良好で、財務状況においても流動性、安全性が確保されています。資産状態は、自己資本構成比率が79.08%に改善しており、全般的に年鑑・経営指標と比較すると良好な状態といえます。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。今後とも、「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、永続的な水の安定供給という観点から、早期に施設・設備の改築や水資源の有効活用等についても展望し、必要・十分な対策が確立されることを希望し、結びとします。